

# 經濟論叢

第八十四卷 第五號

---

資本主義の運動法則における 論理的なものと歴史的なもの(一)……吉 村 達 次	1
利益計画と資金計画……………山 田 保	20
ローザ・ルクセンブルクの 資本蓄積論と貨幣蓄藏の理論……池 上 惇	36
社会主義再生産と「投資効率」……………芦 田 文 夫	51

---

昭和三十四年十一月

京 都 大 學 經 濟 學 會

# 社会主義再生産と「投資効率」

芦 田 文 夫

社会主義経済における蓄積の機構は、資本主義経済と比較して、どのような特徴をもっているであろうか。このことを、投資決定のメカニズムの側面から考察し、「社会主義経済における投資効率」なる概念を、社会主義再生産過程のなかに位置づけてみようとするのが本稿の目的である。

(1) 社会主義経済における投資基準の問題は、工業化期という段階を異にしながらも、後進国開発計画をめぐる投資基準論争を正しく検討するうえに少なくない示唆をあたえるが、これについてはふれない。なお、以下においては、クローンロードにならない、資本主義経済における「資本」の範疇にかわり、社会主義経済においては「フォンド」の特有な範疇を使うが、これらのカテゴリー的な規定についてもここでは問題にしないでおく。Д. Юрлов, Общественный продукт и его структура при социализме, 1958, стр. 127.

## 第一章 投資の国民経済的効率

はじめに、資本蓄積、さらには投資の決定をどのような視角から分析するかが問題となるが、これはつぎの三つの次元から考察することができよう。

第一の次元——蓄積率。投資総量の決定。

第二の次元——投資配分の決定。それぞれの生産諸部門への配分。さらに、一生産部門内部でのそれぞれの生産単位への配分。

第三の次元——有機的構成度の決定。それぞれの生産諸部門の構成度、さらに、一生産部門内部でのそれぞれの生産単位の構成度。

第一の次元は、『資本論』においてまずはじめに資本蓄積がとりあつかわれる第一部第七篇「資本の蓄積過程」第二十二章

「剰余価値の資本への転化」で、蓄積の大きさを規定するものとして、剰余価値の分量とならんで、収入と追加資本とへの剰余価値の分割の比率としてあげられる視角である。これは、再生産価値構成の側面からみれば、国民所得と蓄積との比率となる。第三の次元は、つづく第二十三章「資本制的蓄積の一般的法則」で、新しくつけくわえられる視角である。これは第三部にいたって、「一定の生産部門に投下されている多数の個別的諸資本の個別的諸構成」および「この生産部門の総資本の構成」とより具体化されていく。それは、第二部を媒介としておこなわれるが、この要因は、第三篇での二部門分割の視点である。ただ、ここでの問題は $W$ の実現だけであって、資本価値のうち新たに生産された商品価値から独立しこれと並んで現存する部分は捨象されている。しかしながら、商品の価値構成が資本の価値構成の転化したものであるかぎり、投資決定の三つの次元のあいだにも、再生産法則が要求する一定の相互関係が存在しなければならぬ。だが、その相互関係をみたす範囲内においては、それぞれの次元を、拡大再生産過程を規定する独立の要因として考察することができよう。

では、このような視角から、資本主義経済における投資決定をみたばあい、その機構はどのようなものであるか。「資本論」第三部第二篇第十章「競争による一般的利潤率の均等化。市場価格と市場価値。超過利潤」が、このメカニズムにふれて

いるとみることができようが、ここでは、次のような論理的順序で説明されている。まず、価値の市場価値への転形そのものが、私的資本の同一部門内部での競争によって媒介されたものであること、したがって、一生産部門に投下されている多数の個別的諸資本の個別的諸構成の平均としてのこの生産部門の総資本の構成も、また同一部門内部でのたえざる競争の結果としてのみあたえられること、が示される。ついで、これにくわえて相異なる諸部門における諸資本の競争に媒介されて成立するいっそう高度の段階である生産価格について、この生産価格の成立そのものが需要供給間の比率のたえざる変動とともに、資本のたえざる移出入をそのうちに含んでいることが示される。

つまり、資本主義経済においては、生産手段の私的所有にもとづく私的資本の利潤追求の結果として、投資決定が「アトミスティック」に遂行され、それらの競争の集合的結果としてのみ一生産部門の総資本の構成、およびそれぞれの生産諸部門への投資配分が決定される。いうまでもなく、このような特有なメカニズムを、自然的形態だとみなして、他の経済制度にも及ぼすわけにはいかない。

## 二

これに反して、生産手段の社会的所有にもとづく社会主義経済の特徴は、まず、資本主義経済とはまったく逆の順序をとる投資決定の機構としてあらわれる点であろう。資本主義経済が

「私」から出発するのにならして、社会主義経済は「社会」から、国民経済の観点から出発して、国民経済の蓄積率、各部門別の配分、および各部門の有機構成度が決定される。これらの各次元は厳密に区分され、その相互関係は、再生産上のつりあいにまついて計画性の法則を利用することによつて計画化される。これに内容をあたえるものは、社会主義の基本的経済法則が提起する各発展段階での具体的任務である。この国民経済の段階につづくべき段階では、このようにして決定された各部門の投資配分額と各部門の構成度とに計画的に照応させて、それぞれ部門内部での各生産単位の投資配分額と有機的構成度とが決定される。第一表にみるとおり前者の段階を「計画化」、後者の段階を「企画化」と名づけ、計画のうえで厳密に区分することができよう。計画化の段階において、投資決定の各次元が厳密に区分されていると同様に、企画化の段階においても、第二の次元の決定と第三の次元の決定とは厳密に区分されている。このことは、とくに社会主義経済において、前述の投資決定の三つの視角を次元として区分する必然性をあたえるものである。資本主義経済における投資決定の機構は、三つの次元の決定が事実上利潤率という一つの基準による私的決定に帰せられてしまうという意味で「私的・私的」と名づけることができる。とすれば、社会主義経済は「社会的・三元的」といえる。このような段階と次元とをその内容とするメカニズ

社会主義再生産と「投資効率」

ムが、社会主義経済に特有なものと考へることが出来る。

〔第一表〕

K: …… 国民ファンド

(第一次元) (第二次元) (第三次元)

部門	I 計画化の段階			部門	II 企画化の段階		
	$K_1$	$C_1 + V_1 + M_1$	$K_1$		$K_2$	$C_2 + V_2 + M_2$	$K_2$
I 部門	企画化の段階	$k_1'$	$c_1' + v_1' + m_1'$	II 部門	企画化の段階	$k_2'$	$c_2' + v_2' + m_2'$
		$k_1''$	$c_1'' + v_1'' + m_1''$			$k_2''$	$c_2'' + v_2'' + m_2''$
II 部門	計画化の段階	$k_3$	$C_3 + V_3 + M_3$	III 部門	企画化の段階	$k_3'$	$v_3' / k_3'$
		$k_3''$	$K_3$			$k_3''$	$v_3'' / k_3''$

「民間」も、マルタムの再生産表式に国民ファンドを導入して「民間」の再生産表式に「民間」の再生産表式として、 $C:V$  よりも  $K:V$  のほうがさらに適切な指標であるとのべている。Организи; Баланс Народногo хазинства как орудие социалистического планирования 《Вопросы экономики》 No. 11, 1954г.; 木原正徳編「再生産と国民経済」三九頁、一九五六年。

それでは以下に、「社会主義経済における投資効率」なる概念を、社会主義再生産過程のなかに位置づけていかながらこの機構をさらに詳細にみていこう。

三

資本主義経済における生産の目的が私的資本による利潤の取

得ということであるのにならして、社会主義経済における生産の目的は、社会全体のたえず増進していく物質のおよび文化的な諸欲望を最大限にみたすことである。とすれば、「社会主義経済における投資効率」なるものは、まずなによりも社会全体にとって、その投資によって達成された社会的生産物、あるいは国民所得の大きさを測定されなければならないであらう。従来、この国民経済的な側面、つまり計画化の段階での投資効率の量的規定の問題にたいしては、それを社会的生産物、国民所得の物量的大きき、あるいはその蓄積部分と、投資との比率として、ただ投資総量とのみ関連させるとどまっていた。しかしながらこのばあい、投資総量が所与であるとしても、その部門配分、および構成度のいかによって、このような効率にあたる影響はさまざまとなる。経済発展のテンポと構造は、それぞれ具体的な内容をもった前述の二つの次元の相互関係の総体としてのみ規定されるからである。だから問題は、それぞれの次元が拡大再生産過程を規定する要因としてもつ意義をまず確定することにあり、結局、社会主義「再生産論」あるいは「経済成長論」のテーマとつながりをもつ。

ここではただ、「投資の国民経済的効率」を規定するさいの分析視角をあきらかにしておこうとするにすぎないが、この点で注目される研究は、第二の次元との関連で、投資の部門間配分と成長率の相互関係を解明しようとしたストルミリンと、

第三の次元との関連で、技術進歩の型によつて、投資を三つの型——生産額の増大と技術の改善をとともにもたらす集約的投資、前者をもたらすが後者はもたらさない粗本的投資、前者はもたらさないが後者をもたらす合理的投資——に類型化し、国民経済に定めるそれぞれの比重とその効率とによつて社会的生産物の増大と社会的労働生産性増大にかんする投資の国民経済的効果を別々のバランス数式によつて表現しようとしたムスチスラフスキーのころみであらう。ただ、この第三の次元を再生産表式にもとづいて展開していくばあいに問題となることは、価値での表式または数式においては、労働生産力の上昇が有機的構成の高度化によつてのみ表現されて使用価値との関連はあらわれないので、社会的生産物あるいは国民所得の物量的大ききとの比率としての投資効率もまた、正確に規定づけできないという困難である。といつてムスチスラフスキーのような類型化は、「再生産論」における有機的構成度の意義を無視するものであらう。

いまこのような具体化にさいして生じる種々の問題にはあれないとしても、ここで確認しうことは、「投資の国民経済的効率」を規定するばあいには、それを三つの次元の観点から構造的に具体化して、社会主義拡大再生産の長期にわたる総過程のなかに位置づけはじめて可能である、ということである。そして、三つの次元のどのような相互関係を選択するかは、戦

略的<sup>1)</sup>決定をゆたねられる、という意味で、この効率はずぐれて「戦略的」な要素をもったものであるといえよう。ソ連では、これまで、蓄積率、西部門配分と成長との相互関係についてはしばしば注目されてきたが、構成度の要因との関連についてはしかるべき分析が加えられていなか<sup>2)</sup>ただけに、このような視角を強調することは、技術進歩の現段階でとくに必要だと想われる。

(1) Итоги дискуссии об определении экономического эффектативности капитальных вложений в промышленности СССР 《Вопросы экономики》 No. 3, 1954г., стр. 103. Двеозванная научно-техническая конференция по проблемам определения экономической эффективности капитальных вложений и новой техники в народном хозяйстве СССР 《Вопросы экономики》 No. 9, 1953г., стр. 156.

(2) ソ連では最近、西欧の「成長理論」を意識的に対峙してマルクス主義再生産論にもとづいて発展過程の理論化をこころみる諸論文がめだつてくる。それらのうち、もっとも体系的な著作はクロムコードのものであらう。(И. Кропая, Там же. とくに序文の問題意識)

(3) О. Сурманян, Взаимное народно хозяйство как органное единство экономического планирования 《Вопросы экономики》 No. 11, 1954г., стр. 29-39. (木原正雄編『再生産と国民経済学』六二一六四頁。一九五六年。) ドマムもは

社会主義再生産と「投資効率」

やくからこの事情を指摘し「西ヨーロッパの経済理論が、所得の比率としての投資率、および所得からの「貯蓄」の座物としての投資率という先入観のなかで、奇妙にも無視してきたもの」と批判を加えた。(M. Dobb, Comparative rates of growth in industry, Soviet Studies, Vol. VII, No. 1, p. 56. (木原編) 同上(二四九頁)) 同様に、ドマウレームも、生産構造の条件のもとで、これらの問題をこそそう包括的に解明しようとしてゐる。(ドマウレーム『経済計画の理論』奥沢徳次郎訳、一三頁、一九五六年。「経済成長の極大化」奥沢氏の紹介『経済研究』第八卷第四号、三七七—三八三頁)

(4) И. Методовский, О взаимосвязи народнохозяйственных показателей эффективности капитальных вложений 《Вопросы экономического воспроизводства》 стр. 209-216, 1953г.

### 第二章 投資の相対的効率

計、画化の段階での「国民経済的効率」とならんで、つぎに問題となるのは、企画化の段階での指標、すなわち、投資の「相対的効率」である。この章では、ソ連でのいわゆる「投資効率論争」の経過を整理していくなかで、これを位置づけてみた。

三十年代のはじめ工業化論争をめぐって、伝統的な経済学者の多くが姿を消すとともに、*「資本附加」*の概念を拒否する風潮が支配的となり、これとともに構成度の決定を経済学上の問題として論じることが回避された。投資決定の問題は、もっぱら第一の次元と第二の次元にのみ限定されていたといえよう。

しかしながら、実際の企画化における計算の必要から、*「資本附加」*を正當づけるいろいろの理論が技師たちのあいだでひそかに案出され、使用されてもいた、といわれる。また、原価と投資額がことなる二つの投資変種を比較するばあいには、なんの経済学的根拠づけもあたえられずに、「回収期間」の公式が適用されることもあった。

戦後、一九四六年、ストルミリンの提起をきっかけとして、はじめて構成度の決定が経済学上の問題として論議されることになった、とみることが出来る。これを投資効率論争の第一段階と名づけた。だが、この段階では、構成度の決定の問題としての積極的な理解と位置づけがなされず、価値カテゴリーの過少価値とむすびついて十分理論的に説明されなかつた。これはやがて、第二十回党大会いご、投資効率論争の第二段階と名づけるものが開始される、という事態をもたらすことになる。

ストルミリンの論文をめぐっては、当時国際的な論争にまで発展し、日本にも紹介がこころみられたので、いまここでく

わしく述べざるまでもないが、その骨子となるのは、一つは、労働生産性増大による「固定ファンドの価値低下率」という概念と、これを補償する「補償ファンド」、他は、「ノルマ蓄積」と「ノルマ以上蓄積」（個別的価値と社会的価値との差）の区別、およびこの両者の関係からもとめられる操業期間の限界である。これらにもとづいて、いろいろの基準があげられたが主となるのは、長期の操業期間をあたえながら、その間に蓄積と「補償ファンド」にもっとも貢献する投資型が有利とされた。この基準そのものにかんしては、当時、多くの論者から批判が加えられ（ベトウレームなど）、また、それはブルジョア的な収益性の基準と共通した原理に立つものであるとか（キャブラン、ムスチスラフスキー）、<sup>4)</sup>最適の操業期間を定めうるだけにすぎず、技術形態の選択にはなんの基準もあたえないものであるとか（イーンズ）、と指摘された。ストルミリン自身も、あとでみるように、第二段階の論争では別の基準を提唱している。

しかしながら、問題とすべきは、ドップが正しくも指摘したように、計算的基準としての適否云々ではなくて、ストルミリンの「提起した中心問題」の意義であった。<sup>6)</sup>すなわち、資本構成度の決定という問題にたいして、消費（効用）ではなくて、あくまで労働価値説にちながら生産条件のなかに基準をもとめようとしたことである。投資に、減価償却費のほか、彼の「固定ファンドの価値低下率」をも負担させる方法によって、

労働生産性の変動にもなつて変動する投資選択基準をまたとちうとし、資本構成度で制約をまたえる要因、これを「固定ノ・キ・下の価値低下率」をまたとめようとしたことであつた、とみることができよう。

(1) 戦前の文献は入手しえなかつたが、ノ・キ・の紹介がある。Gregory Grossman, Scarce Capital and soviet Doctrine, *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXVII, August.

(2) O. Brumlin, Фактор времени в проектных капиталных вложениях «Плюсция Академия наук СССР» No. 3, 1948r. (英語版 *International Economic Papers*, No. 1, 1951. 日本では、安平哲二氏が「道德的磨損と投資効果にかんするストルミリンの理論について」《経済と経済学》第五号、その他の論文で、これをめぐる論争を紹介、検討された。) 主として、《Soviet Studies》誌上に掲載された西欧の諸論文、および、のちにもみるゝ連の第一段階論争の諸論文のおもなものは、岡森「ソ同盟における投資効率の測定法をめぐる論争について」《経済研究》第七卷、

第三号、の末尾に目録が付されているので、とくにこゝでよれるもの以外は、一々あげなかつた。

(3) C. Bettelheim, The Discussion on the problem of choice between alternative investment projects, *Soviet*

社会主義再生産と「投資効率」

*Studies*, Vol. II, No. 1.

(4) N. Kaplan, Investment alternatives in Soviet economic theory, *Journal of political Economy*, Vol. LX, No. 2.

(5) W. Eason, On Strumlin's Model, *Soviet Studies*, Vol. I, No. 4.

(6) M. Dobb, A note on the discussion of the problem of choice between alternative investment, *Soviet Studies*, Vol. II, No. 3 (都留他説「経済理論と社会主義Ⅰ」一五七一—一六八頁。一九五九年)

## II

を、ともかくも、このストルミリンの問題提起を契機として、二、三の学術誌上、および一連の討論会で論争がはじめられることとなり、一九五四年「経済の諸問題」誌でこれらの総括がおこなわれるにいたつて、いちおう第一段階がかわりをつけた。それでは、この経過のなかで「構成度の決定」という問題が、どのようなかたちで提起され、検討されてきたか、をみていこう。

この論争では、主としてつぎの二つの点の問題になつた。

(一) 社会主義のもとにおける投資効率の概念 (二) 経済効率を  
表示するににおける価値指標 (三) 生産物原価 (四) 生産  
物単位あたり最低資本容量 (五) 回収期間——の位置と妥当性。

これを、前章で述べたことと関連させれば、第一点は、投資効率を社会主義再生産過程のなかにどう位置づけるか、という問題であり、計画化の段階に照応する「投資効率の一般的国民経済的標識」なるものと、企画化の段階に照応する「個々の企画決定の経済性」なるものの二側面が指摘され、対置して論じられた。第二点が、「構成度の決定」という問題がそのなかで論じられたものとして、これを理解することができよう。

第一点の問題にかんしてその正しい理解については、すでに第一章でふれておいたので、ここでは簡単に論争の経過を整理しておくにとどめたい。論争ははじめ、ノボジロフらのブルジョアの均衡論的な主張にたいする集中的な批判というかたちで進展していった。彼の主張は、つきつめれば、全国民経済に画一の効率係数を達成しうる部門へのみ投資を配分すべきであるとなし、投資の一般的効率の極大化をはかるうとしたものであった。そして、これらをめぐって、社会主義経済における投資効率の概念そのものが問題となった。おおきくわけて、二つの側面からの接近をあげることができよう。一つは「国民経済的標識」の観点である。その量的規定については、すでにみたように、問題とされるべきところが残されていたが、ただ、討論の過程でえられた肯定的な結果は、社会主義のもとでの投資配分の規制者は、価値法則や個々の企業採算性ではなくて、基本的経済法則、計画法則の作用を保障する投資だけが効率的なも

のとみなされるべきである、ということが、あらためて確認されたことである。つまり、投資決定の「社会的・三元的」な社会主義的メカニズムの特徴が、あきらかにされていく過程であったといえよう。この計画化の段階での標識とならんで、他の一つ、企画化の段階での観点も提起され、企画化においてもつねに効率計算が必要であり、そのさいには価値指標が重要な意義をもつことが、当時支配的であった「変容された価値法則」にもとづいて主張された。しかしながら問題なのは、「論争の参加者の多くが、『一般的国民経済的標識』と『個々の企画決定の経済性の計算』とを結びつけようとしなかつた」ことである。つまり、この段階では、再生産過程のなかで計画化と企画化とがどのような相互関係にあるのか、また、第一、第二の次元と第三の次元とがどのような相互関係にあるのか、という問題は理論的に不分明のままにおかれていたといえる。

ところが、一九五二年、いわゆる「スターリン論文」の出現によって、基本的経済法則、計画法則の強調とともに、『変容された価値法則』が拒否され、生産手段を生産する部面では価値法則は作用しないとされるにおよんで、効率論争にも重大な影響が及ぼされることになった。価値カテゴリーの過少評価は、第三の次元の決定、ならびに企画化の段階での決定そのものの過少評価をうみだした。第一の次元と第二の次元のみ決定的な意義がみとめられ、第三の次元を考慮することは、それと相

容れないことであるかのごとき取扱がなされた。このうち、それらの相互関係の解明すら試みられなくなり、一九五六年まで論争は一時休止の状態に落ちいる。

つぎに、論争で問題にされた第二の点、個々の企画決定における経済性の問題といわれるものを検討しよう。これには、さきあげた三つの観点が提起された。

その一は、レービンの主張する最小原価指標である。彼によれば、経済性の分析の基礎となるのは、社会的に必要な労働支出と比較したその企画変種の労働支出である。社会的労働生産性が上昇しうるのは、生産物一単位あたり社会的に必要な支出が減少し、それと同時に、新しい技術のために必要な支出が、それによって解放される生きた労働よりも少さいばあいであるしたがって、これをはかる指標のためには、原価とその構造——減価償却除却が賃金の節約よりも少であること——をとれば、それで充分といえよう。投資にかんしては、それが計算に入れられうるのは、その流通の独自性からして、投資が生産物価値にはいる特殊な形態、すなわち減価償却をとおしてのみ可能である、というのである。これが、最小の原価をあたえる投資がもっとも効率的である、とするレービンの最小原価指標である。

その二は、ムスチスラフスキーの主張する国民経済的規模で計算された最低資本容量である。企画化における決定とは、原

則として、投資と経常支出の点でことなる技術形態変種の選択に帰着するが、ムスチスラフスキーは、この経常支出を、経常支出の内容をなす生産物を生産するのに必要な「関連」諸部門での投資の大きさに結びつけ、これを全国民経済的規模で計算することによって、すべてを投資に還元しようとする。賃金すらも資本必要量に還元され、この合計の最少のものに優越性があたえられる。

これらの見解は、投資と経常支出とは共通に比較できないものである、という命題から出発していた。「直接共通測定できるのは、ただ、投資と投資とのみ、経常支出と経常支出とのみである。しかも、それは毎回同一時間の範囲内においてである。」だから、ムスチスラフスキーは経常支出を投資に還元しようとし、逆に、レービンは投資を生産物価値にはいる特殊な形態をとおしてしか計算に入れようとしなかつた。これらは、従来、この比較の問題が「資本の生産性の理論」によって説明されてきたことになたいする逆の極端としてでてきたもので、その一面性のゆえに、企画化なるものが提起する問題の本質には答えないものとして拒否されるにいたつた。

企画化における経済性の指標として実際に使用されてきた第三のもの、「回収期間」(追加投資が経常支出の節約によって回収される期間  $O = K_1 - K_2 / C_1 - C_2$ ,  $K_1$ ,  $K_2$ ,  $C_1$ ,  $C_2$  —— 二つの投資にかんする投資,  $C_1$  と  $C_2$  —— 二つの変種にかんする経常支出)

とその逆数である「効率係数」は、投資と經常支出の直接的比較にもとづくものであった。これに経済学的理論づけをあたえようとしたのは、ノートキンである。彼はまず、労働生産性にかんする『資本論』の周知の命題から出発した。すなわち、ここでは、「商品中に含まれる労働のうち生きた労働部分が減少して過去の労働部分が増加し、しかもその結果その労働総量が減少するということ」をもって、社会主義社会にたいしても労働生産力増加の本質的な標識とされている。ノートキンによれば、「社会的労働生産性は、一、定期間のあいだに生きた労働にたいする節約と原料、燃料などにたいする節約が、労働手段にたいする追加的支出よりも大であるとすれば、そのばあいにおいてだけたかめられる。」<sup>10)</sup>したがって、投資と經常支出を比較することは不可能でないばかりか、企画化において労働生産性を規定せんとするさいには不可欠なことにすらなる、というのである。とすれば、生きた労働、過去の労働の節約と、過去の労働の追加的支出、つまり減価償却控除の増大とを比較すること、すなわちそれはレービンのいう原価指標にはかならないが、それで充分なようにみえる。これが、なぜ欠陥をもっているのか。ノートキンはつぎの理由をあげる。技術的水準のたかい企業において、社会的に必要な支出とくらべてのその經常支出の節約がもたらされる期間は、技術進歩によってやがてその企業がおくれたものとなるために、ふつう減価償却期間よりも短か

い。ところが、この実際に節約がもたらされる期間のあいだに、追加投資は經常支出の総節約によってつぐなわれてしまわなければならない。なぜなら、そのばあいには労働生産性がたかめられるから、というのである。だから、減価償却控除の形態としてだけでなく、追加投資全体をこの期間の総節約と比較する必要性がでてくる。

しかしながら、このような労働生産性との関連のさせかたには、問題があることを指摘しておかなければならない。さきの、『資本論』の命題は、労働生産性の上昇が商品中に生ずる結果——生きた労働部分が減少して過去の労働部分が増加し、しかも労働総量が減少すること——にのみかんするものであつて、ある期間のあいだに労働手段の追加的支出全体が償われるかどうかには、さしあたって直接関係するものではない。この命題からでてくる投資との関連は、とにかくそれが商品中にはいる減価償却の形態をとおしてだけである。ところがノートキンは、この命題を普えんして、節約が実際にもたらされる期間全体にかんしても、その期間の総節約が労働手段にたいする追加的支出全体を償うばあいにだけ労働生産性がたかめられるとして、ここから投資全体を比較する根拠をみちびきました。だが、このような関連のさせかたでは、道德的悪損を考慮した適正な減価償却期間が設定されれば、ノートキンの指標はレービンと同じ原価指標となつてしまい、結局は減価償却の問題にしかすぎ

ないことになる。

ここで、われわれは、「資本論」において、労働生産性の上昇という同じ過程が商品中に生ずる結果と、資本の有機的構成中に生ずる結果とは、区別しなければならぬことがしばしば力説されていたことに注意したい。前者の関連に着目して指標を提案したのがレービンで、だから正当にも投資を減価償却の形態としてしか問題としえなかつた。ノートキンは、この欠陥を正すべく投資全体の比較を理論づけようとしたが、彼もまた前者の観点からのみ労働生産性と関連させようとしたわけである。だから提案する指標も、 $K_1 - K_2 / C_1 - C_2$  はなく、ある期間を設定しそのあいだでの最大節約  $(C_2 - C_1) - (K_1 - K_2)$  とならざるをえなかつた。この論理構造にはさきのストールミリンの強い影響がみられる。のちにみるように、経常支出と投資全体との比較による「回収期間」(または「効率係数」)を労働生産性にもついで理論的に根拠づけねばあいたは、それが商品中にあらわれる形態としてではなくて、資本の有機的構成度にあらわれる形態との関連において展開されなければならぬであろう。いうまでもなく、有機的構成度とは投下資本全体との比率にかんする概念である。

だが、とにかくも、投資と経常支出との比較の可能性が労働生産性というマルクス主義的理論にもついで根拠づけられようとしたことは、従来これが「資本の生産性の理論」によつて

とりあつかわれていたことからする企画化での少なからざるために終止符をうつことになつた。

しかしながら、企画化の段階で、追加投資と経常支出の節約とのあいだのどのような相互関係が合目的であるのか、という問題は解決されなかつた。そのためには、この企画化における経済性の問題といわれるものが、「構成度の決定」の問題として積極的に理解される必要がある、そしてそれが再生産過程のなかで占める位置があきらかにされなければならないからである、といえよう。以上、「有機的構成度の決定」という問題が、論争の第一段階ではどのようなたちで提起され、労働生産性とのどのような関連で検討されてきたか、をあとづけてきた。つぎに、第二段階論争をつうじて、この問題をさらに積極的にふかめていこう。

- (1) Игорь дискуссия об определении экономической эффективности капитальных вложений в промышленности СССР «Вопросы экономики» No. 3, 1954г., сс. 100-113.
- (2) В. Новожиков, Способа нахождения максимума эффекта капиталовложения в социалистической хозяйстве, Труд Ленинградского финансового-экономического института, 1947, Вып. 3. — 原文は入手しえないので、のちによげんノートキンの著書のなかの紹介によつた。
- (3) Игорь дискуссия, Там же, стр. 101.

(4) К. Островитянов, Точерное Производство и затраты стоимости при социализме, «Коммунист» No. 13, 1957г., стр. 97. (木原正雄訳論『価値と価格の理論』二二二頁、一九五八年)の批判をなす。

(5) Г. Лежин, Вопросы определения экономической целесообразности проектных решений («Вопросы экономики») No. 4, 1950г., сс. 72-85.

(6) П. Мерцлаевский, Некоторые вопросы эффективности капиталовложений в советском хозяйстве («Вопросы экономики») No. 6, 1949г., сс. 98-115. (日本での紹介は安平哲二「ソヴェートに於ける資本効率計算に関するムスタイスラウスキーの提案と其批判」《経済と経済学》第一号、二四—三十七頁)。

(7) Там же, стр. 106.

(8) А. Поппин, Вопросы определения экономической эффективности капиталовложений в промышленности СССР, 1953 г. (雑誌註『Die Wertung des ökonomischen Nutzeffekts von Investitionen』zwei Bände, 1956.)

(9) 『資本論』長谷部訳、第三部、二七六—二七七頁。

(10) А. Поппин, Там же, (雑誌 s. 108.)

(11) 『資本論』長谷部訳、第三部三四八—三四九頁、同、三四六頁。

一九五六年二月、第二十回党大会によって、オートメーション化を含む労働生産性の質的な飛躍にさしせまった要請が課せられることになった。固定ソナンドの問題、その厳密な価値的計算の必要性が提起され、それをめぐる一連の経済学上の諸問題の一端として投資効率論争の第二段階が開始される。古い減価却ノルマの再評価と、*「道徳的磨損」*の蘇生を内容とする「減価却の問題」、その導入の効率を正しく規定することが任務となる「オートメーション化の問題」、生産手段も「商品」であり厳密な価値的規定を必要とすること、取引税による生産手段の価格と消費物資の価格とのひずみに改訂を加えなければならぬことに起因する「価値・価格の問題」——これら一連の諸問題と「投資効率の問題」が密接な関連をもって提起されているのを知ることができる。

第二段階でとりあげなければならないのは、つぎの三つのものである。その一は、もとのモスチェフニクが主催し、多くの省の参加をえて作成、公表された『新技術の経済効率を規定する臨時標準方法』である。このなかで、投資回収の原則が一般的に是認され、これにもとづいて作成された各部門方法においても回収期間の計算が提案された。その二は、一九五八年六月に開かれた『ソ連邦国民経済における基本投資と新技術の経済効率を規定する問題』についての全連邦科学技術会議<sup>(2)</sup>、なら

びに、これと前後する諸討論会である<sup>3)</sup>。この全連邦会議は、これまでの一連の論争に総括をあたえ、もって投資の経済的基礎づけをあたえるに実際にたよりになるものを確立しようとしたものである。ここで三項目からなる効率規定の一般的方法にかんする『勧告』が採択され、これにもとづいて「標準方法」が作成されることとなっている。その三は、これらと平行して経済の諸問題誌上などでおこなわれた一連の諸論争で、これはまだ継続中である。ここでは、これらを詳しく紹介することができないので、以下まずはじめに、この問題にたいするわたくしの積極的な位置づけと説明をこころみ、ついで、これによって論争を簡単に整理しておくこととめたい。

- (1) Типова методика определения эффективности внедрения новой техники 《Плановое хозяйство》 No. 5, 1956r.
- (2) Российская научно-техническая конференция по проблемам определения экономической эффективности капиталовложений в новой технике в народном хозяйстве СССР 《Вопросы экономики》 No. 9, 1958r.
- (3) 一九五七年十二月の討論会については、A. Валученко, Проблема эффективности новой техники (Вестник Академии наук СССР) No. 2, 1958r. 一九五八年二月の討論会については、Проблема экономической эффективности капиталовложений 《Вопросы экономики》 No. 4, 1958r.

#### 四

企画化での経済性の指標にかんする第一段階論争を検討していくなかであきらかになったことは、それを労働生産性にもとづいて根拠づけるばあいには、労働生産性の上昇が商品中にある形態との関連において展開しようとするところみがいかに欠陥をもたざるをえないか、ということであり、正しくは、それがフォンドの有機的構成度にあられる形態との関連においてこそ展開されなければならないであろう、という暗示的な結論であった。経費支出の節約と追加投資との比較、つまり「効率係数」は、投下フォンドにたいする原価引下げからの「剰余」の比率という形式をもっているが、これを有機的構成度にあられる形態との関連で展開すれば、あたかも資本主義経済における「労働生産性 $\rightarrow$ 資本の有機的構成度 $\rightarrow$ 利润率」に「アナロジー」される「労働生産性 $\rightarrow$ フォンドの有機的構成度 $\rightarrow$ 効率係数」なる一連の関連においてこれを位置づけることができる。従来からもしばしば、「効率係数」はブルジョアの収益性にもとづくものにほかならないと批判がくわえられてきたが、これにたいしてはただ、例のように形式は類似しているが内容は本質的にことなつたものであると主張するだけの消極的説明しかあたえられてこなかった。問題は、このアナロジーされる一連の関連のなかに、どのように本質的にことなつた社会主義経済と資本主義経済との特有な内容が固有であるのか、という

ことであるが、この積極的説明はころみられなかった。といふよりもそのまゝに、「有機的構成度↓効率係数」の関連が理論的に提起されることさへなかったことが問題とされるべきであらう。これにはいろいろな原因があげられようが、なによりも、価値カテゴリー、とくに生産手段のそれにとたいする過少評価、および「フォンドの有機的構成度」の分子をなすVを価値カテゴリーとして理論的に提起することがきけられてきたことにあると考えられる。いま、この関連を積極的に説明するには、「フォンドの有機的構成度」「効率係数」なるものを社会主義経済に特有なものとしてまずカテゴリー、シヤに定義しなおし、そのうえで前者から後者への転化の特殊性をあきらかにしなければならぬであらう。これは現在進行中の価値論争などの成果をまづはじめて可能なことであらうが、ここではとりあえず、「フォンドの有機的構成度↓効率係数」の関連を明確に提起し、これを社会主義再生産過程のなかに位置づけようとするものである。それは「効率係数」と「利潤率」がそれぞれの再生産過程で本質的にことなつた意義をしめることを、おのずからあきらかにするであらう。

すでにのべたように、「社会主義経済における投資効率」という概念を正しく理解するためには、まず投資決定の各次元と各段階とを厳密に区分して社会主義再生産過程のなかに正しく位置づけることからはじめなければならない。その機構につい

ては、第一表に提示しておいたとおりである。ところで、投資効率論争の過程で企画化における経済性の指標として浮びあがってきた「効率係数」なるものが「フォンドの有機的構成度↓効率係数」という関連において位置づけられなければならないとすれば、第一表との接続で、これを第二表のように表示することができよう。

【第二表】

部門	I	II	生産物の 価値構成	フォンド の有機的 構成	効率 係数
計画化の段階	計画化の段階 $K_1$	計画化の段階 $K_2$	$C_1 + V_1 + M_1$ $V_1/C_1$	$V_1/K_1$	4%
企業化の段階	企業化の段階 $\left\{ \begin{array}{l} k_1' \\ k_2' \\ \vdots \end{array} \right.$	企業化の段階 $\left\{ \begin{array}{l} c_1'' + v_1'' + m_1'' \\ c_2'' + v_2'' + m_2'' \\ \vdots \end{array} \right.$	$v_1'/c_1'$ $v_2'/c_2'$	$v_1'/k_1'$ $v_2'/k_2'$	この 指標が 異なる
部門			$v_1''/c_1''$ $v_2''/c_2''$	$v_1''/k_2''$ $v_2''/k_2''$	B%
					この 指標は 異なる

計画化の段階で決定された各部門の有機的構成度を計画的に照応させて、企画化の段階でそれぞれの部門内部での各生産単位の有機的構成度が決定される——そのさいの指標としての「効率係数」の大きさにかんして、まず第二表からあきらかに

なることは、「平均利潤率」とはちがって、それが各部門ごとに相違するということである。いうまでもなく、生産物の価値構成 $V:C$ がこととなり、さらに、固定ファンドの流通の各部門ごとの特殊性がかわって、ファンドの有機構成度 $M:N$ がこととなる。そしてこれは、マルクスが資本の有機構成度と利潤率の数量的相互関係を種々検討しているのと対応する諸要因に媒介されて、「効率係数」に影響を及ぼすであろう。

では、「効率係数」の時間的変動はどうであろうか。このためには、労働生産性の上昇が $\gg$ 生産物の価値構成 $\downarrow$ ファンドの有機構成度 $\downarrow$ 効率係数 $\gg$ なる一連の諸関連にどのような形態であられるか、ということをあきらかにしなければならぬ。一般的には、生産物の価値構成中では、 $C$ の相対的増大(絶対的には増大することも減少することもある)、 $V$ の相対的減少である。このさい、 $C$ の増大は主として流動部分の要因によるが、ファンドにかんしては、その流通の特殊性からして固定ファンドが主要因となり、傾向としてファンドの有機構成度は高度化する<sup>4)</sup>。だから、それにともなって「効率係数」は低落するであろう。

かくて、計画における「効率係数」の量的規定は、報告期間におけるある部門での $\gg$ 生産物の価値構成 $\downarrow$ ファンドの有機構成度 $\downarrow$ 効率係数 $\gg$ の関連が、計画期間におけるその部門の投資配分額と労働生産性引上げの課題によってどのように変動す

るか、という複雑な相互関係を計量的にあきらかにすることによつてのみ可能となるであろう。

(1) かつて都留重人氏は、この「効率係数」が形式上資本主義経済における「利潤率」に該当するものであることを、数式によって指摘し、岡録氏に疑問として提出された。「岡録氏の覚書にたいするコメント」《経済研究》第七巻、第三号。

(2) たとえば、А. Конин 『Экономическая эффективность новой техники』 1958г., стр. 121.

(3) 「資本の有機構成度」にかわるものとしては、あつう労働者一人あたりの固定ファンドの量である「労働装備度」という現物的指標がつかわれるのがつねである。この点で注目されるのは、クロンロードが最近の著作で、「生産の働き手の維持ファンド」なる範疇をつかって、「ファンドの有機構成」をカテゴリーシヤに問題にしていることであろう。Н. Кронрод, Там же, стр. 197.

(4) 社会主義経済におけるこのような価値構成の変動傾向については、К. Маннローマに『わろ』。Н. Кронрод, Там же, стр. 197.

## 五

ではつぎに、第二段階の論争を、このような位置づけにそつてごく簡単にまとめ、うらづけをあたえておきたい。

ウスイクがあげているように投資効率には多くの諸指標の

システムが考えられるが、このなかで基本的なものとして一般的に是認されるにいたったのは、「回収期間」(「効率係数」)である。一九五八年六月の全連邦会議における「勧告」の第十四項もこのことを確認している。ただ、これを投資が回収されるという観点からではなくて、「フォンドの有機構成度↓効率係数」として理解しなければならぬことは、前述したところからあきらかであろう。この指標に反対するのは、ひきつづき原価指標を主張するレービン<sup>3)</sup>、完全なる価値で計算した投資あたり生産費の全節約を主張するストルミリン<sup>4)</sup>など、二、三の学者にすぎない。

この「効率係数」と有機的構成度との関連については、すでにみたように積極的な理論提起はみあたらないが、ハチャトワロフが後者の高度化と前者の低落傾向との関連性を指摘していること<sup>5)</sup>、ならびに、シャウメヤンが自動化における効率を生産物価値構成(彼はこれを有機的構成と呼んでいるが)に関連させて論じているのが注目される。

では、投資決定の各次元の再生産過程における位置づけにかんしてはどうであろうか。#何を生産するか#は#いかにして生産するか#の楯の片面であり、計画化での投資配分の方法は、「バランス方法」と、どのような技術的手段によるかという「経済的基礎づけ」との密接にむすびついた二つの基本的なものよりなる、とバクレフものべているように、第三の次元、す

なわち有機的構成度の決定に正当な評価と位置づけがあたえられるようになったのが、第二段階のなによりの特徴であろう。しかしながら、さらに進んで「バランス論」のなかに投資効率を導入して展開していこうとするところは、みられない。現実には、最初企図された配分が、いろいろのことなつた変種の効率を考慮にいれて修正がくわえられる、というような経過をとるもの<sup>9)</sup>と思われる。

各次元が再生産過程のなかに正しく位置づけされることは、「効率係数」を規定する要因があきらかになっていくことでもある。第二段階の論争で指導的メンバーの一人として活躍しているハチャトワロフは、投資効率の水準が各部門ごとに相違する事情としてつぎのものをあげている。現行価格制度のもとでは、第一部門の価格は価値よりひくく、したがって採算性が少であること。固定フォンドの流通期間と装備の耐用期間が長い第一部門では、投資一ルーブリあたりの生産物価値が第二部門より小さくなること。第一部門の企業を創設するばあいには、長期的なみとおしの採算性から出発し、投資の高価な変種の選択が許されること。さらに、第一部門と第二部門とは固定フォンドと流動フォンドとの比率、原価のなかの資金の比重、技術装備の水準がことなり、これらが採算性の水準に影響を及ぼすこと、などである。<sup>10)</sup>ここでは、主として採算性(原価にたいする「利潤」の比率)に関連づけられているが、

これは正確ではないであろう。また、ノートキンも、部門的差異の経済的本質が徹底的に解明されていないことを指摘して、固定フォンドの構造における相違、このためによる流通期間の相違、およびある期間におけることなつた部門での技術的進歩の強度の相違、そしてこれは、装備の道德的磨損のことなつた期間を条件づける、などという事情をあげている。「効率係数」の時間的変動については、上昇または低落をもたらす諸要因が考えられるが、すでにふれたように「マルクスが資本主義について名づけた資本の有機的構成の高度化するものが、形態をかえて存在するであろう」から、傾向的には低落するとハチャットロフは結論している。<sup>12)</sup>

結局、計画期間での投資効率率は、その部門の過去における投資効率率、部門発展の具体的条件やその技術発展のみとおし、原料、燃料、労働力の保障の条件から出発した計画期間におけるその水準の可能な変化、それに計画投資配分額を考慮にいれて決定される。<sup>13)</sup>このようにして決定された各部門の基準的な「効率係数」は、企画化において限界的なものとして用いられる(一九五八年六月の全連邦会議での「勧告」第十四項)。その実際のメカニズムを表示して説明をこころみようとするのはコンソンである。<sup>14)</sup>企画化での効率指標には、ほかに原価も採用され、これは他の極端の限界を規制するものと思われ。また、比較(生産物一単位あたりの投資額)などの価値指標、労働生産性

原料、燃料、エネルギー、資材の支出、装備、生産場所の利用などの現物指標も補助的にもちいられる(「勧告」第八、九、十項)。このようにして選択の最終的決定は、価値指標と現物指標の経済分析にもとづいてくたされるが、個々の部門に特有の技術・経済指標のシステムはそれぞれの部門方法において作成される。現在のところ、その方法的側面だけをあまりかたし一般的の方法が確認されているという段階であり、これにもとづいて、実際に使用できる各部門別方法を早急に作成することが要請されている、とみるべきであろう。

(1) 主要な雑誌のほとんどに数多くの論文が掲載されているが、ここではとくにとりあげたものを註で記した。

- (2) М. Улан, Система основных показателей эффективности капитальных вложений (Вопросы экономики) No. 4, 1958г.
- (3) Г. Ленин, Пути определения экономической эффективности внедрения новой техники (Вопросы экономики) No. 2, 1956г.
- (4) С. Оручегин, Экономические проблемы автоматизации производства, 1957г. (上林貞治郎、笹川儀三郎『資本主義オートメーションと社会主義オートメーション』一九五八年、四〇八—四一三頁に紹介がある)
- (5) Г. Хачатуров, Проблемы экологической эффективности капиталовложений в социалистическом хозяйстве (Вопросы

экономики》No. 2, 1957г., сс. 115-116.

⑧ Г. Шугин, Комплексная автоматизация в машиностроении и ее экономическая эффективность, «Вестник Академии наук СССР» No. 7, 1957г. (上林、梅川、同上編、四一八—四二九頁と紹介がある)

⑨ Т. Хачатуров, Экономическая эффективность капиталоложений в СССР, стр. 11, 1958, изд. «Знание».

⑩ Г. Вагнер, Об основном критерии и показателях экономической эффективности капитальных вложений в промышленности (Вопросы экономики) No. 6, 1958г., стр. 104.

⑪ Т. Хачатуров, Там же, стр. 9, 45-46の註(2)参照

⑫ Т. Хачатуров, Проблемы экономической эффективности капиталовложений в социалистическом хозяйстве (Вопросы экономики) No. 2, 1957г., сс. 113-114.

⑬ Проблемы экономической эффективности капитальных вложений (Вопросы экономики) No. 4, 1958г., стр. 159.

⑭ Т. Хачатуров, Там же, стр. 115-116.

⑮ Т. Хачатуров, Там же, стр. 116.

45より46へ用いられる数字は、たとえば、水力発電所、冶金工場——「回収期間」一六—二〇年、「効率係数」一—六%、エネルギー部門——二二年(八%)、鉄道——八一—二二年

(八一—一三%)、地方工業——三—五年(二〇—三三%)

⑭ А. Конон, Анализ экономической эффективности внедрения новой техники (Вопросы экономики) No. 8, 1957г., сс. 115-117; Экономическая эффективность новой техники, 1958г., сс. 217-220. マンマンの説明は、この4ページである。5年国民経済は、その部門の労働生産性を考慮されるための装備がえた、その部門とたしつ二二〇〇万ルーブルを配分する必要があるとやる。その部門の二十の企業からうけた必要資金と回収期間の計算資料を、

回収期間順で整理してみると第三表のようになった。つまり、この部門の限界的な回収期間は七年として確定されることとわかる。——そしてこの部門の現在の現実のマンマンにより接近するとは、この二つの事情によつて、第二表はちがう具体化されなければならないと考えられる。

①計画期間との新追加投資A%の効率係数(A%)は、第二表の総固定マンマンの効率係数A%と一致する。②第二表の現存各生産単位のマノマンの有機の構成度は現実にはそれぞれちがう、そのうち最も低度のものから順次に投資がせられる、計画的に引上げられていく。したがって、その限界的な効率係数(A%)は、平均的な効率係数A%とは一致しない。そして、総固定マンマンにかんしての部門平均としての、A%を保障するような現実のA%が確

〔第三表〕

企業 No.	基 本 要 投 資 額 (百 万 ル ブ)	回 期 (年)	取 間 (年)	基 要 投 累 計 本 の 額 (百 万 ル ブ)
14	0.5	1		0.5
8	1.5	1		2
19	1	1.5		3
20	1.5	2		4.5
12	1.5	2		6
18	3	2		9
1	2	3		11
7	1	3		12
15	5	4		17
5	2	4		19
2	1	5		20
4	0.5	6		20.5
11	1.5	7		22
3	4	8		26
9	1	8		27
16	6	8		33
6	2	10		35
17	2	10		37
10	2	12		39
13	1	15		40
部 門 計	40			
部 総				

定される。そのさい、最初企図された部門配分額は、その部門の有機的構成度の状態いかんによって生産額がことなってくるので、修正される。前者の要因と後者の要因とをたらしめあわせた一種の取れんの過程をえて、計画機関の算出が可能となる。

付——投資効率係数を計量的に規定するためには、現行の「バランス論」に、「投資効率論」を導入してこなければならぬのである。だが、そのためにはなによりも、従来の社会的生産物を基本としたバランスから、物質的生産の蓄積された結果としての社会的富のバランスを独自化させなければならぬ。この点で注目されるのは、ノートキンによる「バランス論」への国富概念の導入であるが、さらにこれが、労働生産性上昇によるフォンドの有機的構成の高度化を表現しうるよう動態的にとりあつかわれなければならぬ。

らない。「投資効率論」のこんごの發展は、このような方向で可能となると思われる。さいきんソ連で、レオンチェフの「アメリカ経済の構造」や、ランゲの投入—産出分析方法にかんする研究 (Balans zaŭpar i vyhoda ipol'zuyemykh, 1958) が紹介されるなどして、従来の「バランス論」に新しい動きがみられ、また、計量経済学の批判的摂取の必要が強調されはじめており、このような風潮のなかで「投資効率論」もさらに展開されていくものとみられる。

なお、本稿では、価格の問題は捨象した。これまでの考察にもとづいてのみ、価格の導入による具体化が可能になるのであって、その逆ではないと考えたからである。価格の問題については、つぎに予定している「社会主義の価格形成」にゆずりたい。

(一九五九年七月)